（様式4-1）　※A4・1枚までで作成（必要な行を追加した場合はこの限りではない）　　

本様式はステップ2のみ必須です。

記入要領、記入例は削除して提出ください

**（事業化推進機関概要）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表事業化推進機関名称 | | ※共同事業化推進機関がある場合は記入必須（２機関ある場合は、行を追加ください）。無い場合は行を削除ください。 | | | 機関の長 |  | |
| 共同事業化推進機関名称 | |  | | | 機関の長 |  | |
|  | | 氏名 | 所属 | 役職 | 役割 | | エフォート |
| 代表  事業化推進  機関 | 事業化推進者（代表） |  |  |  |  | | ％ |
| 事業化推進者 | ※事業化推進者（代表者）は提案課題の共同代表者および事業化推進機関側の責任者となります。  ※事業化推進者は本課題に参画する方を記載してください。  必要に応じて、行を追加してください。 |  |  |  | | ％ |
| 事業化推進者 |  |  |  |  | | ％ |
| アシスタント |  |  |  |  | | ％ |
| 共同  事業化推進  機関 | 事業化推進者 |  |  |  |  | | ％ |
| 事業化推進者 |  |  |  |  | | ％ |
| 事業化推進者 | ※共同事業化推進機関がある場合は記入必須（２機関ある場合は、行を追加ください）。  無い場合は行を削除ください。  ※事業化推進者の一番上の段には各機関における課題に関わる代表者を記載してください。 |  |  |  | | ％ |
| アシスタント |  |  |  |  | | ％ |
| 機関の実績や強み（概要） | ※事業化推進機関の実績や独自の強み（事業化に資する事業会社や起業家等の各種ネットワークの活用等）について概要をご記載ください。  ※共同事業化推進機関がある場合、機関毎に記載してください。 | | | | | | |

記入要領、記入例は削除して提出ください

（様式4-2）※１機関につきA4で３枚まで（共同事業化推進機関が２機関の場合３機関×３枚＝９枚まで）

**（事業化推進機関 組織の概要・実績等）**

共同事業化推進機関がある場合、それぞれの機関毎に分けてご記載ください。

（１）事業化推進機関

会社名：

代表者名：

設立日：　西暦　　年　月

上場有無：　有（西暦　　年　月）　／　無

役員数：　　名

社員数：　　名（単独）／　　名（連結）

資本金：　　百万円（単独）／　　百万円（連結）

※主要株主の名称と持ち株比率を記載ください。

主要株主：　ＸＸ（　％）、ＸＸ（　％）、ＸＸ（　％）

主要取引銀行：

主要関係会社：

※官公庁等から受けた補助金や認定等の実績がある場合は簡潔に記載ください。

国の事業への関わり：

事業化推進機関の概要：

※事業化推進機関のビジネスに関する概要、活動分野・内容等について記載ください。

※特に、スタートアップ設立支援、上場支援等を通じた新産業の創出、新規マーケットの開拓に関する事業がある場合は具体的に記載ください。

（２）シード段階等における大学等の事業開発に関する実績

※とくに創業前段階や、シード・アーリー段階において、実際に大学等の研究成果をもとにしたベンチャー設立、共同研究などにより社会還元を行った経験や、企業において新規事業を立ち上げた経験などがあれば、具体例を直近から最大３件まで記載ください（経験が無い場合、本節の小項目を削除し、「特に無し」と記載ください）。

担当した大学等名：

活動内容及び役割等：

※「活動内容及び役割等」には、起業前段階の大学等の技術シーズの創業に向けた支援活動や、企業における新規事業の立ち上げにおける主導的役割など、企業前段階からシード・アーリー段階における具体的な活動内容、役割などを記載ください。

成果：

担当時期：　西暦　　年　月～西暦　　年　月

補足事項：

※大学等との活動実績、シード・アーリー段階での事業開発において主導した実績で補足があれば「補足事項」に記載ください。

（３）保有するネットワーク等の状況

※提案課題を推進するにあたり、活用できる事業会社、専門人材のネットワークを記載ください（無い場合、記載不要）。

※創出を目指すベンチャー企業のグローバル市場への展開を見据え、新規事業、新規マーケットの開拓、知財戦略などについて重要な貢献を果たすネットワークなどがあれば記載ください（無い場合、「特に無し」と記載ください）。

（４）機関におけるファンド運用実績等

※最大１０件まで運用実績、組成中の取り組みなどを記載ください。

※個人として別の組織などでの実績は、（様式4-3）に記載いただきますので、本項は申請機関の実績を記載ください。

※出資機能を持たない機関の場合は、事業化推進機関としてのアピール出来る実績について、記載してください（様式自由）

ファンド名：

ファンド規模：　　億円

内部収益率（ＩＲＲ）：　％

投資ステージ：

投資件数：　　　件

ＥＸＩＴ件数：　　件（うちＩＰＯ　件、Ｍ＆Ａ　件）

※「投資機能」には、設立するベンチャーへの投資手段（例：自社の運用しているｘｘファンドから投資可能等）を記載してください。

運用時期：　西暦　　年　月～西暦　　年　月

投資機能：

補足事項：

※「補足事項」には、シード段階のハンズオン支援等の実績や、ファンド運営に関連する活動、制限等、補足すべき事項あれば記載ください。

（５）その他、補足事項等

※投資ファンドの責任者を兼務しており、有限責任組合員（LP）との間で職務専念義務などの制約を負っている場合、本事業に関わることによって生じる可能性のある利益相反の問題について、整理の状況、対応方法などを説明ください。

※その他、実績・資質等を説明する上で、補足すべき事項がある場合は自由に記載ください。

（様式4-3）　１名につきA4で２枚まで（８人の場合は１６枚まで）

記入要領、記入例は削除して提出ください

**（事業化推進者　個人の略歴・実績等）**

※本提案に参画する事業化推進者について記載してください。

※事業開発の実績に関して、担当した投資先や大学等から、活動実績等を裏付ける書類等がある場合は、別途、添付することも可能です。

（１）事業化推進者

※「専門分野」は事業化推進者として強みを有する分野（例、知財戦略構築）について記載ください。

※卒業年月以降、企業勤務年月など事実を省略せずに記載ください。事業化推進者の活動に活かせる職務経験や実績があれば、その内容を強調して記載ください。

※エフォート率とは全仕事時間に対する事業化推進者としての活動に必要とする時間の配分割合を意味します。全仕事時間は当該プロジェクトのみならず、所属機関における従来業務に係る時間が含まれます。

氏名：

生年月日：　西暦　　年　月　日（　　歳）

所属機関：

役職：

専門分野：

学歴・職務経歴等：

事業化推進機関における役割：

本プロジェクトのエフォート率： 　％

（２）投資先の事業開発に関する実績

※実際に投資先を担当した具体的事例を直近のものから最大３件まで記載ください（経験が無い場合、本節の小項目を削除の上、「特に無し」と記載ください）。

担当した会社名：

投資ステージ：

活動内容及び役割等：

※「活動内容及び役割等」にはハンズオン支援の実施による事業化支援等により、ＩＰＯやＭ＆Ａを実現したなど、事業開発に関する実績があれば記載ください。

※経営陣のリクルートや事業会社との連携、関係する大学等があった場合はその旨を記載ください。

※取締役会等（ボードメンバー等）に入っていた場合や、リードとしてハンズオン支援を実施していた場合は、具体的に記載ください。

※「成果」にはIPO、M&A、大型資金調達等を具体的に記載してください。

成果：

担当時期：　西暦　　年　月～西暦　　年　月

補足事項：

※活動実績に関して、補足すべき内容があれば「補足事項」に記載ください。

※無限責任組合員（ＧＰ）として運用した実績を記載ください。

※責任者として運用した実績を、経験者のみ、直近のものから全て記載ください（経験がない場合、本節の小項目を削除の上、「特に無し」と記載ください）。複数の実績がある場合は、全て記載ください。法人としての実績は、（様式4-2）に記載いただきますので、本項は個人の実績を記載ください。

※「補足事項」には、ファンド運営の実績に関し補足する必要がある場合や、ファンド運営に関連する活動等があれば記載ください。

※出資機能を持たない機関に所属している場合は、事業化推進者としてアピール出来る実績を記載してください（様式自由）。

（３）ファンドマネジメント実績

ファンド名：

ファンド規模：　　億円

内部収益率（ＩＲＲ）：　％

投資ステージ：

投資件数：　　　件

ＥＸＩＴ件数：　　件（うちＩＰＯ　件、Ｍ＆Ａ　件）

運用時期：　西暦　　年　月～西暦　　年　月

補足事項：

以上